

加東市行財政改革推進計画の
取組結果
《最終報告》



平成31年1月
加東市まちづくり政策部企画政策課

◇ 目 次 ◇

1	はじめに	P. 1
2	行財政改革推進計画の概要	P. 1
3	行財政改革の成果	P. 2
4	各取組項目の実施結果	P. 4
	(1) 事務事業の効率化・適正化 (P. 4)	
	(2) 人事・組織管理の適正化 (P. 15)	
	(3) 健全な財政運営の確保 (P. 17)	
	(4) 利便性の高い市民サービスの向上 (P. 22)	

1 はじめに

加東市の将来像である『山よし！技よし！文化よし！ 夢がきらめく☆元気なまち 加東』を実現するために、簡素で効率的かつ透明性の高い行財政運営の構築が必要であることから、合併以来、しっかりとした財政基盤の確立、分権型社会に対応した組織・職員づくり及び市民と行政のパートナーシップの構築を基本目標に掲げて取り組み、一定の成果を上げました。

しかし、これまでの取組において、成果が上がったものの継続して取り組んでいく必要がある項目や課題等を残した項目、十分な成果が上げられなかった項目があったことや、少子高齢化や人口減少、行政需要の多様化の進展が予想される中で、引き続き、経費の削減や自主財源の確保をはじめ、行政事務の効率化に取り組んでいく必要があったことから、これまで培ってきた健全財政の維持はもとより、行政効率の向上をさらに推進していくため、行財政改革推進計画を策定し、その取組を進めてきました。

この行財政改革推進計画に定めた計画期間（平成27年度から平成29年度までの3か年）を経過しましたので、これまでの成果及び実施結果を取りまとめるとともに、その内容を公表します。

2 行財政改革推進計画の概要

（1） 計画期間

平成27年度から平成29年度まで（3か年）

（2） 計画の検証等

市民や学識経験者で組織するまちづくり推進市民会議において外部評価を行うなど、行政評価システムと連動したPDCAサイクルにより評価、検証を実施しました。

行政評価システム：市が実施する施策、事務事業等について、指標等に基づいて有効性、効率性等を評価するシステム。市が自ら行う内部評価とまちづくり推進市民会議が行う外部評価がある。

PDCAサイクル：計画を立て（Plan）、実施（Do）し、その結果を検証（Check）した後、改善・見直し（Action）を行うという業務等の管理手法。

3 行財政改革の成果

(1) 各取組項目の達成状況

4の実施項目の36の取組項目について、取組結果を「成果あり」、「一部成果あり」、「成果なし」に区分して、評価・検証します。

成果区分	取組結果（成果）の内容
成果あり (A評価)	計画に対して十分な成果が得られた項目
一部成果あり (B評価)	計画に対して十分ではないが、一部において成果が得られた項目
成果なし (C評価)	現段階で成果が得られていない項目

実施項目	総数	成果あり (A評価)	一部成果あり (B評価)	成果なし (C評価)
(1) 事務事業等の効率化・適正化	20	8	12	0
① 事務事業等の見直し	11	4	7	0
② 受益と負担の適正化	9	4	5	0
(2) 人事・組織管理の適正化	4	1	2	1
(3) 健全な財政運営の確保	10	8	2	0
(4) 利便性の高い市民サービスの向上	2	1	1	0
計	36	18	17	1
	100%	50%	47%	3%

評価・検証の結果、計画に対して十分な成果が得られた項目は、18項目で全体の50%となりました。

しかし、計画に対して十分な成果が得られていない項目は、一部において成果が得られた項目と、現段階で成果が得られていない項目とをあわせると18項目で全体の50%となりました。これらの項目も含め、行財政改革に係る今後の取組が必要なものについては、行政評価の中でその取組状況等を一体的に管理し、総合計画に基づく行財政改革を核とした行政経営を推進します。

(2) 財政効果

平成27年度から平成29年度までの3か年の行財政改革の取組における財政効果は、次表のとおりとなりました。

(単位：万円)

実施項目	H27	H28	H29	合計
(1) 事務事業等の効率化・適正化	28	31	33	92
(2) 人事・組織管理の適正化				
(3) 健全な財政運営の確保	2,149	2,230	3,418	7,797
(4) 利便性の高い市民サービスの向上				
合計	2,177	2,261	3,451	7,889

※ 市税等の収納額は、財政効果に含みません。

※ 一般会計からの特別会計や企業会計への(基準外)繰入金の削減額は、財政効果に含みません。

※ 参考(過去の行財政改革における財政効果)

【平成18年度から平成21年度まで】…合計 210,500万円

【平成22年度から平成25年度まで】…合計 83,800万円

財政効果については、3年間の実施結果として、総額7,889万円の成果を上げることができました。その大部分は、「(3) 健全な財政運営の確保」によるもので、「25 予算編成手法の検討」が5,768万円、「28 企業誘致による財源の確保」が2,029万円となっています。

4 各取組項目の実施結果

【取組評価について】（別途、2ページに記載しています）

A： 成果あり （計画に対して十分な成果が得られた項目）

B： 一部成果あり（計画に対して十分ではないが、一部において成果が得られた項目）

C： 成果なし （現段階で成果が得られていない項目）

【指標評価について】

a： 目標達成、 b： 達成率80%以上、 c： 達成率60%以上、 d： 達成率60%未満

※指標における目標値の（ ）書きは、計画当初の目標値を示しています。

（1） 事務事業等の効率化・適正化（①事務事業等の見直し）

1 事務事業の見直し（担当課：企画政策課、関係課）

		取組評価	B
総括（取組内容、成果）		今後の取組、課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎ロビーへコンシェルジュを設置するとともに、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスを実施した。 ・北播磨広域定住自立圏の取組をはじめとした広域連携により、行政事務の効率化、市民サービスの向上、財政負担の軽減を図った。 ・次年度において重点的に取り組むべき新規事業の洗い出しや事務事業の見直しを行う行政事業レビュー等を毎年度実施した。 ・まちづくり推進市民会議にて、総合計画後期基本計画及び行財政改革推進計画の評価及び検証を行い、市民との協働のまちづくりや簡素で効率的かつ透明性の高い行財政運営の構築を推進した。 ・病児病後児保育施設及び放課後児童健全育成事業の運営を民間事業者に委託した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・質の高いサービスを安定的に提供できるよう、経費節減や行政効率の向上など、あらゆる分野において行財政改革の視点を念頭においた施策を展開する必要がある。 ・新たな行政評価システムにより、限られた経営資源を有効に活用しながら、より一層の財政負担の軽減・平準化、行政効率や市民サービスの向上を図る。 	

2 公共施設の適正化（担当課：管財課、関係課）

		取組評価	B					
総括（取組内容、成果）		今後の取組、課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月に公共施設の適正化に関する計画を議決した。 ・平成28年3月に概ね10年間の取組スケジュールを示す年次計画及び平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定した。 <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧東条庁舎別館を北はりま消防組合に貸し付けた。 ・加東消防署を新設した。 ・借地であったとどろき荘の敷地を取得し、公民館機能を持つ複合施設として改修した。 ・東条地域において小中一貫校の整備を推進した。 ・南山活性化支援施設「Mina-Kuru」を新設した。 ・社コミュニティセンターを民間会社に譲渡した。 など 		<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の適正化の推進は、全ての公共施設等の情報を集約し、一元的に企画、管理、活用することが重要である。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、効率的かつ効果的に公共施設等の管理・運用を行う。 ・各公共施設の長寿命化を図りながら、計画的に修繕、更新しているかをPDCAサイクルにより検証していく。 						
指標	実績値/目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
	—	—	—					公共施設等総合管理計画に実行スケジュールを示す。

3 イベント等のあり方の検討（担当課：商工観光課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・鴨川桜まつり及び平池公園夏のフェスティバルのイベントについて、その実施主体を地域へ移行した。 						<ul style="list-style-type: none"> ・地域へ移行したイベントについては、地域と連携を密にし、地域の活性化につながるよう支援する。 ・市主催のイベントについては、事業の効果を事務量、経費効率、集客性等の観点から検証するとともに、統合、廃止、縮小、地域への移行など必要に応じた見直しを行っていく。 		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目 標 値 H29	評 価	結 果 の 分 析
	H25	H26	H27	H28	H29			
地域へ移行するイベント数 （累計）【件】	—	—	—	1	2	2	a	平成 28 年度に鴨川桜まつり、平成 29 年度に平池公園夏のフェスティバルを地域主体に移行した。
					100.0%			

4 借地の適正化（担当課：企画政策課、関係課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・課題等のある市の借地について3つの方針（①適正な借地料とする。②現況地目で固定資産税を課税する。③借地を解消する。）を定め、課題の解消を図った。 ・借地整理検討委員会を定期的に開催し、その進捗状況を確認しながら取り組んだ。 <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度にとどろき荘及び東条福祉センターの敷地を取得した。 ・平成 28 年度に福田小学校駐車場用地を返還した。 ・平成 27 年度に東条健康の森調整池用地を返還した。 						借地に関する課題が残る施設について、方針に基づき引き続き取り組む。		

5 公用車台数の適正化（担当課：管財課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 各課の業務量・使用頻度にあわせて公用車を配置するとともに、公用車を庁内で共用する体制を整備し、台数を削減した。 経年車両の更新の際、車検すべき車両を買い替えたことによって、車検費用の削減につなげた。 						今後大きな削減は見込めないと思われるが、利用実態を把握しながら、各事業及び災害時等で必要な車両台数を確保しつつ、定期的な経年車両の更新を行い、車両台数の適正化を図る。		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
削減車両台数(累計) 【台】	—	—	2	4	4	5 (8)	b	業務量の増加や事務内容の多様化によって公用車を使用することが多く、目標を達成できなかった。
車検代削減額(100千円／台)(累計)【千円】	—	—	200	400	600	700 (1,600)	b	

6 低公害車の積極的な導入（担当課：管財課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に加東市公用車更新計画を策定した。 購入車両の選定基準を満たす低公害車 6 台を導入した。また、それ以外に経年劣化が著しい車両計 19 台を更新したことにより、燃料費の削減及び CO₂ 排出量の抑制を図った。 						使用期間 13 年以上又は走行距離 15 万キロ以上の車両を計画的に低公害車・低燃費車両に更新することにより、燃料費の削減及び CO ₂ 排出量の抑制に引き続き取り組む。		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
低公害車の導入台数(累計)【台】	—	—	4	5	6	6 (9)	a	低公害車に該当しない車両（軽トラック・バン）を優先的に更新する必要があったことから、目標数値を変更し、低公害車の導入に取り組んだ。
燃料費(ガソリン代)削減額(21 千円／台)(累計)【千円】	—	—	84	189	315	315 (378)	a	

7 公立保育園のあり方の検討（担当課：こども教育課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に社・三草・米田保育園を幼保連携型認定こども園へ移行した。 公共施設の適正化の方針に基づき、社幼稚園、社こども園を統合し、新設認定こども園を設置するため、平成 28 年度から事業に着手した。 三草こども園は、民間事業者に移譲することとして方針を決定した。 						平成 31 年度の新設認定こども園の開園、三草こども園の円滑な移管に向け、事業を遅滞なく進めていく。		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
認定こども園への移行園数（累計） 【園】	—	—	—	3	3	3	a	へき地保育所を除き、全ての公立保育所を認定こども園へ移行した。認定こども園の教育利用者数は増加傾向にあり、保護者のニーズに対応できていると考える。
認定こども園幼稚園部の受入人数 【人】	—	—	—	13	24	15	a	

8 公立幼稚園のあり方の検討（担当課：こども教育課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に社幼稚園を幼稚園型認定こども園へ移行した。3 歳児を受け入れることで定員充足率は改善された。 福田幼稚園は、新規入園者が少ないことから、平成 29 年度で募集を停止した。（平成 30 年度は社幼稚園の第二幼稚園舎として運営） 						社幼稚園については平成 30 年度をもって閉園し、平成 31 年度開園の新設認定こども園へ統合する。施設を集約することで、不足している保育教諭を効率的に配置し、増加傾向にある教育・保育ニーズに対応していく。		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
社幼稚園の定員充足率（各年度 4 月 1 日現在）【%】	51.4	55.2	55.2	80.0	75.0	95.0	c	3 歳児の受け入れにより、平成 28 年度は定員充足率が改善したが、4、5 歳児の入園者数の減少により、平成 29 年度は定員充足率が低下した。
3 歳児の受入人数 【人】	—	—	—	20	20	20 (18)	a	

9 図書館利用の促進（担当課：中央図書館）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館だよりやホームページで積極的に情報発信した。 ・定住自立圏圏域市町と連携し、館外返却サービスを実施した。 ・4か月児と保護者を対象とした「はじめてであう絵本」、小学3年生を対象とした「おでかけ図書館」、読書推進事業として「ヨミカツ」事業を展開した。 ・小学校を対象とした貸出サービスである「おとどけ図書館」を、小・中学校を対象を拡大した。 						積極的な情報発信と、あらゆる方面からの事業展開を継続するとともに、年代ごとの利用形態を研究して今後の図書館サービスにつなげる工夫が必要である。		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目 標 値 H29	評 価	結 果 の 分 析
	H25	H26	H27	H28	H29			
新規利用者数(図書館カードの新規申込者数)【人】	1,790	1,574	1,493	1,420	1,176	1,420 (1,800)	b	改修工事による臨時休館やスマートフォン等電子機器の普及により、延べ利用者数が減少したと考えられる。
延べ利用者数(貸出しを行った延べ人数)【人】	148,406	141,817	136,774	130,700	122,833	130,700 (145,600)	b	

10 訪問介護事業所の民間事業所でのサービス提供の検討（担当課：社会福祉課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から、加東市社会福祉協議会が新設した訪問介護事業所が加東市訪問介護事業所のヘルパー及び利用者を引き継いで事業を実施している。(市は運営を助成) 						市直営の訪問介護事業所の民間移行は完了したが、依然として市内における訪問系の障害福祉サービスが少ない状況であり、今後も継続して各福祉事業者に対し参入を働きかける。		

1.1 電子決裁導入の検討（担当課：総務財政課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ドキュワークスのスキルアップ研修を開催した。また、ソフトウェアの機能活用により、会議資料、議会資料等の作成において事務の効率化及びペーパーレス化を図った。 平成 29 年度に電子決裁システムを構築・導入した。（運用は平成 30 年度からを予定） 						ドキュワークスと電子決裁システムを活用した運用基準を作成し、システムの利活用を推進することで、決裁処理の簡素化や迅速化と事務文書の検索性を向上させ、さらなる事務の効率化を図る。		
指 標	実 績 値 / 目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
ドキュワークスを用いた研修会の回数(累計)【回】	—	—	2	3	3	6	d	目標値に達していないが、日々の業務における使用の中で全庁的に職員のスキルアップは図れたと考えている。

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (2) 受益と負担の適正化

1.2 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □市税 (担当課: 税務課)

						取組評価	A			
総括 (取組内容、成果)						今後の取組、課題等				
<p>・現年度分収納率は、平成 26 年度に 99%を超え、以降 99%を維持している。</p> <p>・滞納繰越額の収納率は、平成 26 年度の大口滞納者の一括納付等の特殊事情はあるが、平成 27 年度以降、収納率が向上した。平成 26 年度は、大口滞納者の一括納付により、滞納繰越額の収納率が 45.1%となり、県下 1 位となった。</p> <p>・県整理回収チームの指導等による高額滞納案件の早期解決や早期の財産調査、滞納処分の実施により、合計収納率についても年々向上している。</p>						<p>これまで蓄積したノウハウを引き継いでいくため、研修や事例の蓄積を行う。また、早期に催告や調査に着手することにより現年度分収納率の向上を目指す。さらに、平成 30 年から実施する個人住民税特別徴収の一斉指定において、新たに特別徴収を実施する事業所に対して制度を周知し、特別徴収実施率の向上を目指す。</p>				
指標	実績値/目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析		
	H25	H26	H27	H28	H29					
<p>収納率 (現年度分と滞納繰越分の合算収納率。国民健康保険税を除く。)【%】</p>	91.5	94.7	95.1	95.4	96.2	95.0 (93.8)	a	<p>高い現年収納率の維持や、大口滞納者の納付により滞納額を縮減できたことにより、目標値を大きく上回った。</p>		
<p>収納率の上昇に必要な収納額 (国民健康保険税を除く。)【千円】</p>	12,400	232,000	28,000	21,000	56,000 800.0%	7,000 (39,600)	a			

1.3 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □有線テレビ使用料 (担当課: まちづくり創造課)

						取組評価	B			
総括 (取組内容、成果)						今後の取組、課題等				
<p>・督促状の送達、電話による督促、昼夜間訪問による徴収を実施し、納付意思が感じられないときには使用停止処置に移行した。</p> <p>・法的措置の実施等により滞納者は減少し、平成 28 年度に 46 件あった滞納繰越分は、平成 29 年度末には 3 件となった。これらは強制執行を行ったが、預金債権が見つからず債権回収ができなかった案件や居所不明の案件であり、徴収停止の状況である。</p>						<p>徴収停止している案件については、引き続き債務回収に努めるが、状況が変わらなければ不能欠損処理を行う。</p>				
指標	実績値/目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析		
	H25	H26	H27	H28	H29					
<p>収納率 (現年度分と滞納繰越分の合算収納率)【%】</p>	99.8	99.9	99.8	97.5	12.8	15.0 (70.0)	b	<p>ケーブルテレビ事業終了のため、平成 29 年度は滞納繰越分の滞納のみであったが、徴収を行うものの一部しか回収できず、徴収停止となっている。</p>		
<p>滞納総額【千円】</p>	1,736	526	309	100	39 115.4%	45 (250)	a			

1.4 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □介護保険料（担当課：高齢介護課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<p>・文書催告、電話催告、戸別訪問により折衝し、預金調査、差押予告通知、差押えを段階的に執行した。</p>						<p>現年度分・滞納繰越分を含めた差押件数を増やすなど収納率の向上に取り組むとともに、他課と連携し、滞納者の状況把握に努め、効率的かつ効果的な滞納整理を実行する。</p>		
指 標	実 績 値 / 目 標 達 成 率					目 標 値 H29	評 価	結 果 の 分 析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率（現年度分と滞納繰越分の合算収納率）【%】	95.3	95.3	95.2	95.2	95.9	95.3	a	<p>平成29年度の収納率の向上は不納欠損処理によるところが大きい。更なる徴収強化による収納率の向上が重要である。</p>
滞納総額【千円】	30,563	32,071	33,407	33,702	28,187	32,198	a	
					100.6%			
					114.2%			

1.5 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □保育料（担当課：こども教育課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<p>・文書催告、電話催告、戸別訪問に加えて、児童手当からの納付を依頼するとともに、差押えなどの滞納整理を厳格実施し、収納率の向上に取り組んだ。</p> <p>・滞納繰越分について、給与の差押え等を実施したが、市外、県外在住者は、徴収が困難な状況であり、平成29年度の合算収納率は前年度を下回った。</p>						<p>複数月の滞納とならないよう早期徴収に努めるとともに、保育料滞納対策実施規則に基づき厳格な滞納整理を実施し、負担の公平性を確保する。</p>		
指 標	実 績 値 / 目 標 達 成 率					目 標 値 H29	評 価	結 果 の 分 析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率（現年度分と滞納繰越分の合算収納率）【%】	99.3	99.4	99.3	99.0	99.4	99.6	b	<p>収納率は目標値を下回ったが、滞納総額については、目標値の半分程度となり、負担の公平性を図れたといえる。</p>
滞納総額【千円】	2,110	1,798	1,886	1,808	942	1,800	a	
					99.8%			
					191.1%			

18 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □病院診療料（担当課：医事課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・本人や連帯保証人への文書・電話・戸別訪問による早期折衝や、原則として一括納付や早期完納となる分納を求めることにより、滞納の早期解消や抑制につなげた。 ・裁判所への支払督促申立等により時効を中断し、給与差押え等の実施により、未収金の解消と負担の公平を図った。 						文書や電話、訪問による催告、債務承認や分納誓約による時効中断、裁判所への支払督促申立などの措置を行い、分納対応や法的措置移行を念頭に滞納処分までの期間を短縮する。		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率（現年度分と滞納繰越分の合算収納率）【%】	89.6	89.1	91.0	88.0	91.6	90.0	a	早期折衝や一括納付、早期完納となる分納を求めることに力を入れ、法的措置の早期着手も行ったことが、収納率・収納額の向上につながったと考える。
					101.8%			
収納額（現年度分と滞納繰越分の合算収納額）【千円】	253,630	217,021	211,875	226,266	258,757	254,645	a	
					101.6%			

19 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □学校給食費（担当課：教育総務課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・給食費収納管理システムの導入により収納状況の把握徹底を図った。 ・電話催告や督促状の送達、戸別訪問を実施した。 ・納付相談がある場合は、就学援助制度について、保護者に説明を行った。 ・長期の滞納者については、裁判所への支払督促申立、支払訴訟、和解申立てなどの法的措置を講じ、全額回収・分納誓約の作成に結びつけた。 						これまでの催告に加え、口座振替ができる金融機関を拡充するなどの納付環境の整備により、負担の公平性を確保していく。		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率（現年度分）【%】	99.8	99.9	99.6	99.5	99.7	99.8	b	電話での催告や戸別訪問を行い、収納率の改善につなげた。
					99.9%			
収納額（現年度分）【千円】	130,829	131,345	128,387	126,161	125,990	131,904 (137,434)	b	
					95.5%			

20 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 □住宅新築資金等貸付金（担当課：人権協働課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<p>・文書、電話、戸別訪問等での督促、分納誓約履行者の状況監視、連帯保証人への請求準備としての相続人調査や住所調査などの実施により、全ての債務者が定期的に納付を行った。</p>						<p>納付が滞った者に対して、連帯保証人への請求や顧問弁護士との協議の上での法的手続などにより段階的に徴収を強化し、引き続き債権回収に取り組む。</p>		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目 標 値 H29	評 価	結 果 の 分 析
	H25	H26	H27	H28	H29			
収納率（滞納繰越分）【%】	4.6	5.3	7.2	4.0	4.7 117.5%	4.0 (3.0)	a	地道な債権回収により、収納率が向上し、一定の成果は得られた。
収納額（滞納繰越分）【千円】	1,464	1,675	2,011	1,100	1,260 114.5%	1,100 (800)	a	

(2) 人事・組織管理の適正化

2.1 定員管理の適正化（嘱託・アルバイト職員を含む。）（担当課：人事課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・第2次定員適正化計画の検証を行い、平成28年度から平成32年度までを期間とした第3次定員適正化計画を策定した。 ・早期退職者や新規採用予定者の辞退により計画どおり職員数が確保できない状況への対応として、翌年度の採用計画への追加や年度途中での採用試験を実施するなど、職員数確保に努めた。 ・採用試験の応募者数増加に向け、近畿圏内の大学等への募集要領の送付・若手職員による啓発用ポスターの作成・神戸新聞への職員採用試験記事の掲載・公務員志望者向け合同説明会への参加を通して職員募集を広く周知した。 ・確保に取り組んだが、専門職をはじめ応募があまりなく、計画どおりの採用数は確保できていない。 						北播磨管内の高等学校や近畿圏内の大学等で広く募集を周知し、加東市への受験へとつながるようPRする。また、キャリアアップやインターンシップ制度を活用し、公務員としての知識の習得や仕事の理解を促進することで、採用試験に係る応募者数の増加を図る。また、嘱託職員及びアルバイト職員の定員の適正化については、会計年度任用職員制度の導入に向け、臨時・非常勤職員全体の職務内容と勤務形態に応じた任用根拠を明確にし、適正な人員配置となるよう制度の設計を図る。		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
新任職員採用者数【人】	17	17 12	22 16	33 20	14	17	b	一般事務職及び専門職（土木職）の確保、新たな業務への対応や育児休業等により不足が生じた部署への正規職員の補充ができていない。
職員数（各年度4月1日時点）【人】	459	449 301	455 306	457 293	303	319	b	

※斜体は、病院事業部を除外した後の人数

2.2 時間外勤務手当の縮減（担当課：人事課）

						取組評価	C	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・人材派遣やアルバイト相互応援制度を活用した。 ・育児休業等を取得している正規職員の補充として嘱託職員やアルバイト職員を配置した。 ・業務マニュアルを策定した。 ・22時以降の時間外勤務命令の申請ルール化（各所属長から人事担当部長へ）を実施した。 ・毎週水曜日のノー残業デー許可手続を周知徹底した。 						これまでの取組を継続して実施するとともに、平成30年度から機構改革にあわせて導入した係長の配置により業務管理を徹底することで、時間外勤務の削減を図る。		
指標	実績値／目標達成率					目標値 H29	評価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
深夜残業時間数（対前年度比約1%の縮減）【時間】	2,379	2,148	2,052	1,435	2,100	1,372 (2,084)	c	人員が確保できなかったことや市全体の業務量の増加等により時間外勤務時間数及び手当支給額ともに抑制できなかった。
時間外勤務手当支給総額（対前年度比約1%の縮減）【千円】	89,764	87,900	93,269	94,078	108,447	92,336 (85,289)	b	

2.3 研修制度の充実（担当課：人事課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 派遣研修については、平成 27 年度からエントリー制度（自己申告制）を導入し、職員が自主的に参加できる体制を整備した。 研修を受講した職員が講師となる研修を実施し、職員のプレゼンテーション能力等の向上を図った。 兵庫県自治研修所及び播磨内陸広域行政協議会主催研修へ積極的に参加させるとともに、市独自研修では係長制度導入に向けた監督職研修、複式簿記研修、女性管理職研修、手話研修等を実施した。 						派遣研修については、引き続きエントリー制度（自己申告制）を活用するとともに、職員が講師となる研修の充実を図る。市独自研修については、階層別研修・係長への早期希望昇任制度研修・第 2 次総合計画についての認識を深めるとともに、各種施策への統計調査データの活用を促進することを目的とした研修を実施し、各職位に必要な資質の習得及び意識改革に取り組む。		
指 標	実 績 値 / 目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
研修回数(派遣研修及び独自研修)【回】	27	59	65	52	57	70	b	研修回数は目標値を達成していないが、研修を受けた職員が、研修の講師となる機会は増加しており、職員の資質向上につながっている。
職員が講師となる独自研修の回数【回】	1	2	7	6	7	5	a	

2.4 行政組織・機構の見直し（担当課：企画政策課、人事課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの向上、総合計画の推進や進行管理（行政評価）の効率的かつ効果的な実施などを踏まえ、第 2 次総合計画における政策体系（枠組み）と連動した機構改革の平成 30 年 4 月実施に向けて準備を進めた。 						機構改革による影響・成果等を確認しながら、時代の変化や新たな行政需要に柔軟に対応できる組織となるよう常に検討し、必要に応じた見直しを行っていく。		

(3) 健全な財政運営の確保

2.5 予算編成手法の検討（担当課：総務財政課）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 枠配当予算の実施により経常経費を削減した。 ・ 決算においては、まだ多額の不用額が発生していることから、事業の選択と集中、財源配分の重点化の目標は十分に達成できたとはいえない。 						新たな予算編成手法の導入により経常経費の削減に努め、投資的経費等に財源を重点配分していく。		
指 標	実 績 値 / 目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
枠配当予算による経常経費の削減率【%】	—	—	2.3	2.3	2.2	1.5	a	枠配当予算による経常経費の削減は、削減率、削減額ともに目標は達成できた。
枠配当予算による経常経費の削減額（累計）【千円】	—	—	21,485	39,935	57,673	57,000	a	

2.6 財政の健全化、財政構造の改善（担当課：総務財政課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主財源（市税、ふるさと納税等）の確保、交付税措置のない新規発行債の抑制、経常経費の抑制による歳出削減などの取組により財政の健全化を推進した。 						実質公債費比率は、今後、小中一貫校整備等の大型事業による地方債の借入れにより、徐々に上昇することが見込まれるため、引き続き、健全化の取組を強化する。財政調整基金残高については、今後の小中一貫校整備等の大型事業に備えるため、公共施設整備基金へ積極的に積立替えを行いつつ、財政規模に見合った残高の確保に努める。		
指 標	実 績 値 / 目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
実質公債費比率【%】	8.9	6.7	5.9	5.1	4.7	5.1	a	実質公債費比率は、着実に健全化が進んでいる。財政調整基金積立額は小中一貫教育の推進に伴う施設整備に備え、特定目的基金（公共施設整備基金）に積立替えを行ったため、減少した。
財政調整基金積立額（累計）【百万円】	5,198	5,626	6,060	6,188	6,125	6,198 (6,498)	b	

27 財政状況の公表（担当課：総務財政課）

		取組評価	A
総括（取組内容、成果）		今後の取組、課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・財政事情、財務指標、健全化判断比率、公会計財務諸表などをホームページで公表した。 ・今後10年間の財政見通しを推計した財政計画を公表した。 ・地方消費税交付金（社会保障財源化分）及び都市計画税の使途を公表した。 ・地方公会計制度の統一的な基準に基づき、平成29年度中に、平成28年度決算に係る財務書類の作成及び分析を行った。 		積極的に市の財政状況等を公表し、アカウンタビリティの向上に取り組む。	

28 企業誘致による財源の確保（担当課：商工観光課）

		取組評価	A					
総括（取組内容、成果）		今後の取組、課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の促進を図るため、平成28年度に企業立地奨励金制度を拡充した。 ・平成29年1月末をもって、ひょうご東条ニュータウンインターパークの事業用地が完売した。 ・市内に工場等を設置する企業等に対して、水道料金の一部を助成する操業継続支援を継続実施した。 		用地は完売したものの、未操業地（企業）があるため、スムーズな開業が行えるよう関係団体とともに支援する。また、公共用地等の既存ストックを有効に活用した企業誘致を推進するとともに、地域の特性を活かせる成長性の高い産業分野の見定めなど、新たな工業団地用地の創出実現に向けて取り組む。						
指 標	実 績 値 / 目 標 達 成 率					目 標 値 H29	評 価	結 果 の 分 析
	H25	H26	H27	H28	H29			
誘致企業数(累計) 【社】	23	23	28	32	34	34 (31)	a	全ての用地が完売し、税収増加につながっている。
企業誘致による市税 収入（事業用地に係る 固定資産税及び都市 計画税）(累計)【千円】	—	—	—	3,848	20,289	12,231 (1,580)	a	

29 新たな財源等の確保（担当課：中央図書館）

						取組評価	B	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<p>・加入事業者 950 社への制度チラシの配布や店舗・会社等への直接訪問による PR などにより、3 社であったスポンサー数が 4 社に増加した。</p>						<p>市内店舗、会社等への PR 活動を継続するとともに、館内におけるスポンサー広告について、より効果的な掲示方法を検討する。</p>		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
スポンサー提供雑誌数【冊】	—	—	18	15	13	15 (10)	b	スポンサー数は増加したものの、提供雑誌の総数が減となった。引き続き積極的な PR 活動を行う必要がある。
					86.7%			

30 国民健康保険特別会計の健全化（担当課：保険医療課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<p>・滞納者には、1 年に一回の被保険者証の定期更新（毎年 12 月）は行わず、納付相談の上、短期証（6,3,1 か月）を交付した。また、徴収員の訪問、差押え等の積極的な滞納対策にも取り組み、収納率が向上した。</p> <p>・ジェネリック医薬品の利用推奨等により、医療費の適正化等を推進した。</p>						<p>収納率の向上及び医療費の適正化については、今後も継続して取り組み、健全財政の維持に努める。</p>		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
国民健康保険税の収納率（現年度分及び滞納繰越分の合算収納率）【%】	73.8	74.0	74.5	75.3	76.0	74.9	a	滞納対策によって収納率が向上した。よって一般会計からの補てんを受けることなく運営できた。
一般会計からの赤字補てん（国民健康保険税軽減）のための法定外繰入額【千円】	0	0	0	0	0	0	a	
					101.5%			
					100.0%			

3 1 介護保険保険事業特別会計の健全化（担当課：高齢介護課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・かとうまちかど体操教室のような住民主体の取組をはじめ、転倒予防や認知症予防、社会交流を目的とする通所型サービスなどの介護予防・日常生活支援総合事業の普及により介護認定率を維持した。 ・平成 28 年度に導入した介護給付適正化システムを活用して、ケアマネジメントの適正化や介護給付費の適正化に取り組んだ。 						介護予防事業や介護予防・日常生活支援総合事業を推進することで介護認定率の上昇を抑制するとともに、一人当たりの介護給付費を少なくするために、介護給付費の適正化をより進めていく必要がある。		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目 標 値 H29	評 価	結 果 の 分 析
	H25	H26	H27	H28	H29			
介護認定率（9 月末現在）【%】	17.8	17.1	16.8	16.2	16.2	16.2 (17.2)	a	介護認定率の維持、介護給付費の適正化などにより、財源が不足することなく、財政安定化基金からの借入金は発生しなかった。
財政安定化基金の借入金の返済額【千円】	26,000	26,000	0	0	0	0	a	

3 2 水道事業の経営健全化（担当課：管理課）

						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の運転管理業務及び料金徴収等窓口業務の民間委託を推進した。 ・県営水道料金の値下げにあわせて、平成 27 年度に料金体系を検討し、現状維持とした。 ・平成 29 年 3 月に投資・財政計画における将来の見通しを立て、経営の健全化を維持していくための経営戦略を策定した。 						収益的収支において、単年度黒字を維持するとともに、自己財源及び補助金を活用することにより、次世代利用者に過大な負担を残さないよう企業債借入額を抑制しながら、老朽化した管路や水道施設の耐震化対策などの施設整備を行う。また、水需要実態を踏まえた適正な料金体系を定期的に検討しながら、財源確保を図る。		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目 標 値 H29	評 価	結 果 の 分 析
	H25	H26	H27	H28	H29			
経常収支比率【%】	95.8	117.9	122.2	120.7	122.2	118.0	a	経常収支比率が 100% を上回っており、黒字決算である。更新需要の増加にあわせて給水原価が上昇しており、財源を確保しつつ適正な施設更新を行う必要がある。
給水原価【円】	233.4	184.3	178.1	178.9	179.0	178.0 (230.0)	b	

3 3 下水道事業の経営健全化（担当課：管理課）

総括（取組内容、成果）						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 施設の運転管理業務及び料金徴収等窓口業務の民間委託を推進した。 平成 29 年 3 月に投資・財政計画における将来の見通しを立て、経営の健全化を維持していくための経営戦略を策定した。 平成 29 年度から、公共下水道施設以外の農業集落排水施設等を、公共下水道へ接続する処理場施設の統廃合を推進した。 						農業集落排水施設等の公共下水道への接続による処理場施設の統廃合を進めるとともに、適切な投資計画による事業運営と投資費用の平準化により、経営の効率化を図る。また、水需要実態を踏まえた適正な料金体系を定期的に検討しながら、財源確保を図る。		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
経常収支比率【%】	84.3	96.1	97.4	96.7	98.2	98.2 (96.2)	a	累積している赤字の解消が必要である。また、収益を確保しつつ、コスト削減を図り、基準外繰入金のさらなる減少が重要である。
一般会計繰入金額【千円】	1,353,627	1,273,331	1,330,389	1,251,180	1,211,257	1,260,000	a	
					100.0%			
					104.0%			

3 4 病院事業の経営健全化（担当課：経営企画課）

総括（取組内容、成果）						取組評価	A	
総括（取組内容、成果）						今後の取組、課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 11 月に地域包括ケア病棟を開設し、増床したことにより、急性期を終えた患者の在宅復帰に向けてのケアを実施することができ、病床利用率も向上した。 医師確保に向け、大学医局、兵庫県、県医師会に協力を要請するとともに、民間紹介会社等を利用し、平成 27 年 10 月に婦人科医師 1 人、平成 29 年 7 月に内科医師 1 人を確保し、医業収益が伸びた。 						地域の開業医等関係機関との連携を図り、かかりつけ医師の後方支援病院としての機能の強化に取り組む。また、医師不足については徐々に緩和されてきているが、医師の高齢化が進んできており定年退職後の補充のため、引き続き、採用活動を積極的に実施し、常勤医師を確保する。		
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
地域ケア病床数（ベッド数）（累計）【床】	—	—	7	30	41	37 (21)	a	地域包括ケア病棟の開設、常勤医師の確保により医業収支比率が大幅に改善した。
医業収支比率【%】	75.9	66.8	66.3	79.1	89.5	84.8	a	
					110.8%			
					105.5%			

(4) 利便性の高い市民サービスの向上

35 公共交通の充実（担当課：企画政策課）

		取組評価	B
総括（取組内容、成果）		今後の取組、課題等	
<p>・まちづくりと連携した、面的な公共交通ネットワークを再構築するため、平成 28 年度に地域公共交通網形成計画を策定した。また、行政、市民、地域、事業者から構成する地域公共交通活性化協議会において協議しながら、計画に基づいた取組を推進した。</p>		<p>地域の活力を維持・強化するため、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの形成に向け、地域公共交通活性化協議会の枠組みの下、地域公共交通網形成計画に基づく施策に取り組む。</p>	

36 電子市役所の構築（担当課：総務財政課）

		取組評価	A					
総括（取組内容、成果）		今後の取組、課題等						
<p>・平成 28 年度に電子自治体推進計画の基本計画を、平成 29 年度にアクションプランを策定した。当該計画に基づき、電子自治体に係る取組を推進した。（実施は平成 30 年度以降を予定）</p> <p>・システム導入による電子化、基幹系業務システムのクラウド移行や仮想基盤の導入と活用の推進により、業務システムに係るコストを削減した。</p>		<p>電子自治体推進計画に基づいた ICT の一層の利活用により、市民サービスの向上や行政事務の効率化、コスト削減を図る。</p>						
指 標	実 績 値／目 標 達 成 率					目標値 H29	評 価	結果の分析
	H25	H26	H27	H28	H29			
システム導入等により電子化する業務数（工数）（累計）【件】	—	—	1	2	4	3	a	平成 29 年度に電子決裁機能付き文書管理システム、契約管理システムを導入し、業務のさらなる電子化を行った。

編集：加東市まちづくり政策部企画政策課

〒673-1493 兵庫県加東市社 50 番地 TEL:0795-43-0389

E-mail:suishin@city.kato.lg.jp

URL:<http://www.city.kato.lg.jp>